



2023.11.10

2024年3月期 第2四半期 決算説明会資料

セイノーホールディングス株式会社（9076）

目次

01

2024年3月期 第2四半期 決算概要

02

2024年3月期 業績予想・配当

03

輸送事業について

04

企業価値向上に向けた取り組み

Appendix

本日お伝えしたいこと



- **個人消費の低迷の影響から物量が伸び悩み**（特に9月）から、**2Qは減益**となりました。厳しい現実を直視して、**通期の業績予想を下方修正**させていただきました。8月の1Qの決算発表から続けての下方修正になったことをお詫びいたします。
- **物量回復に向けた施策を強化するとともに、お客様の課題解決に資するサービスの提案、ロジスティクスの成長、適正運賃収受の推進で、業績回復**に努めて参ります。
- **株主還元の方針に変更はありません。配当政策はDOE4.0%、95円前後**の配当を予定しています。上期の配当を43円で決定いたしました。
- **ロードマップ実現に向けた取り組みは着実に進めています。**
 - 物流業界での連携の動きを進めています。**貸切プラットフォーム「ハコベル」に山九様、福山通運様、日本ロジテム様が資本参画**することになりました。
 - 中期的な企業価値向上に向けて、**ROICの社内浸透、IR・対話の強化、インテリジェンス機能強化、アドバイザリー・ボードの拡充**を進めています。



01

24年3月期 第2四半期 決算概要

第2四半期 決算概要サマリー



- 第2四半期の**営業利益は前年同期比21.9%（3,164百万円）の減益**となりました。
輸送事業の特積みにおいて、**物量が、第1四半期に底打ちし7月・8月と回復の兆しが見えていましたが、9月に落ち込んだことが響きました。**
(特積みの物量は4.6%の減少)
- お客様（製造業・小売業など）の値上げの動きが続き、**最終消費者の購入量減少**が続いたため、**国内の輸送物量も低調な推移が続いているもの**と考えます。
- 供給力が限られる長距離・高重量輸送では、適正運賃収受が進みました。
- 戦略分野であるロジスティクス事業は成長が続いています。ただし、新設物件においては、立ち上げによる投資負担もあり、費用増となりました。
- 自動車販売、物販、不動産、その他事業は増益でした。

P / L : 増収・減益



輸送事業における物量の減少が営業利益を押し下げた

単位:百万円	22.09	23.09	前年同期比	計画比
売上高	306,366	315,510	+3.0%	▲0.2%
売上総利益	36,679	35,354	▲3.6%	
(粗利益率)	12.0%	11.2%	▲0.8pt	
販売管理費	22,195	24,035	+8.3%	
営業利益	14,483	11,318	▲21.9%	▲5.3%
(営業利益率)	4.7%	3.6%	▲1.1pt	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,915	7,441	▲24.9%	▲4.6%

売上高

前年同期比 **+3.0%** 計画比 **▲0.2%**

輸送事業は物量減により減収となったものの、自動車販売事業や物品販売事業での増収により9,143百万円の増収

営業利益

前年同期比 **▲21.9%** 計画比 **▲5.3%**

輸送事業の物量が大きく落ち込んだことによる減益を、自動車販売事業などの増益で一部カバーしたものの3,164百万円の減益

四半期純利益

前年同期比 **▲24.9%** 計画比 **▲4.6%**

輸送事業での物量減による減益に加え、持分法投資利益の減少などもあり2,473百万円の減益

事業の概要：輸送事業は減収減益

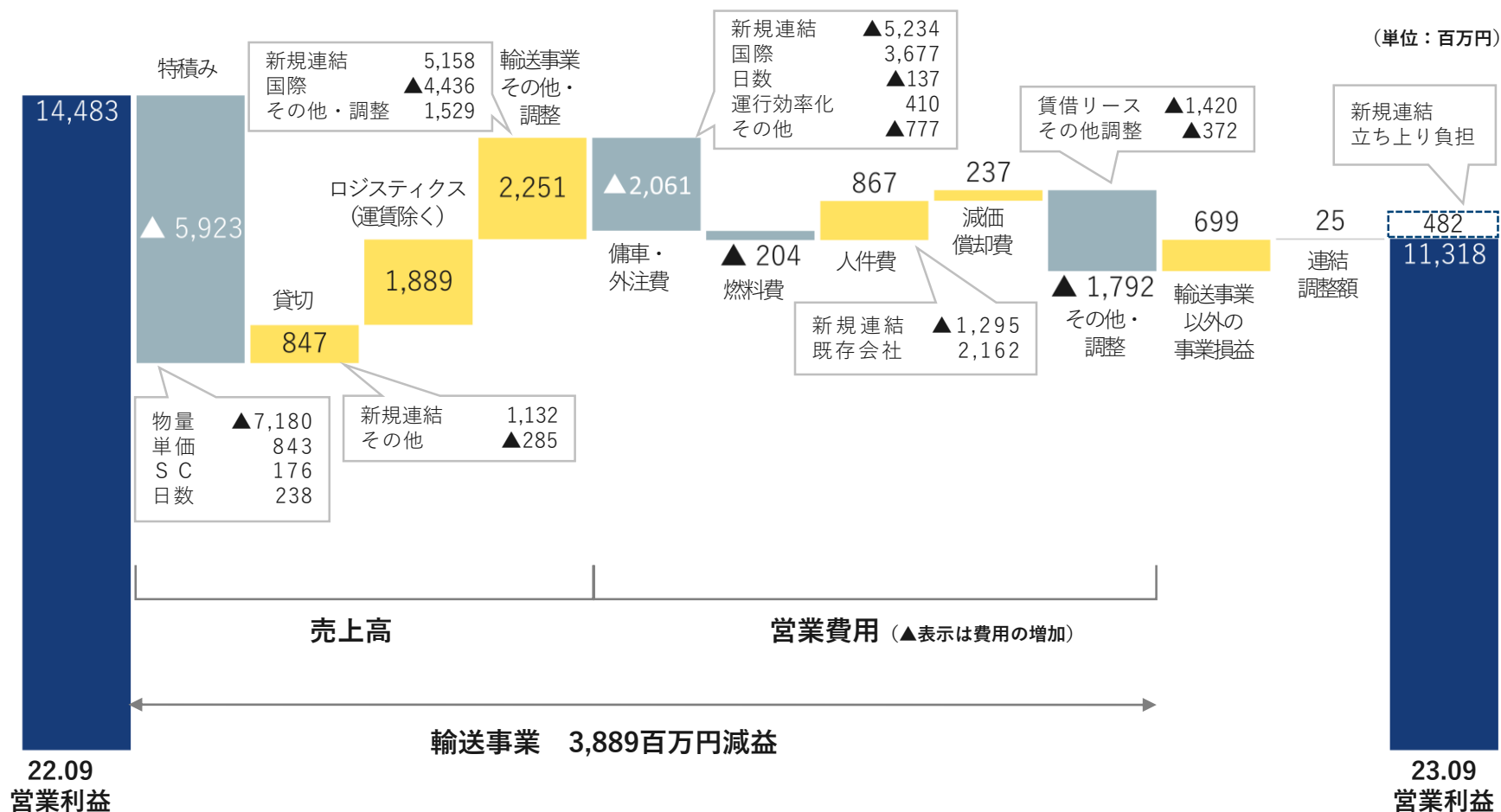


単位:百万円	売上高 (前年同期比) 【計画比】	営業利益 (前年同期比) 【計画比】	23.09 事業概況	KPI
輸送事業	232,144 (▲0.4%) 【▲1.5%】	6,673 (▲36.8%) 【▲14.8%】	売上高 ロジスティクスの伸長に加え、新規連結の効果はあったものの、特積みの物量が4.6%減少したこともあり減収 営業利益 特積みの物量減により、売上が伸びせなかったことや、ロジスティクスでの新設拠点の立ち上がり費用もあり減益	特積 前年同期比 物量 95.4% (日当り) kg単価 100.6% (一般+ミニ) ロジスティクス 前年同期比 売上 110.5% (発送運賃除く) 貸切 前年同期比 売上 103.5% (西濃運輸 104.8%)
自動車販売事業	52,548 (+19.8%) 【+5.1%】	3,353 (+18.3%) 【+11.8%】	売上高 メーカーの生産台数の回復により、完成車の納車が進んだことで増収 営業利益 販売台数の回復による売上増加に加え、トラック販売でのメンテナンス利益の増加により増益	新車販売台数 前年同期比 乗用車 9,271 台 (129.2%) トラック 1,531 台 (111.9%)
物品販売事業	17,250 (+7.7%) 【+5.0%】	458 (+22.4%) 【+39.0%】	燃料価格の上昇に加え、家庭紙販売が好調であったこともあり、増収・増益	
不動産賃貸事業	1,112 (+2.0%) 【+0.2%】	817 (+2.6%) 【+2.2%】	ボヌール芝浦・ボヌール大井などが寄与し、増収・増益	
その他	12,454 (+1.2%) 【▲3.8%】	802 (+10.5%) 【▲2.1%】	情報サービス、人材派遣業などの伸長により、増収・増益	

連結営業利益の増減要因（前年同期比）



貸切・ロジスティクスの伸長や新規連結効果はあったものの、
物量の減少や注力事業が投資先行であることから、営業利益は減益



営業費用



人件費や減価償却費の減少があったものの、自動車販売事業での販売台数の増加や、新規連結の影響もあり、営業費用は増加

単位:百万円	22.09	23.09	前年同期比	コメント
人件費	108,132	107,548	▲584 (▲0.5%)	新規連結による影響額 1,295百万円 新規連結を除く影響額は、▲1,879百万円と業績に連動した
燃料費	9,141	9,284	+142 (+1.6%)	燃料単価が、第2四半期に上昇したことにより増加
減価償却費	10,591	10,440	▲151 (▲1.4%)	車両・運搬具 ▲306百万円 建物・構築物 153百万円
備車料・取扱手数料・外注費	86,522	88,584	+2,061 (+2.4%)	新規連結による影響額 5,234百万円 運行便の効率化 ▲410百万円 国際運送原価の減少 ▲3,677百万円
その他	77,494	88,333	+10,839 (+14.0%)	自動車販売事業での、車両販売台数の増加に伴う仕入れ代金 9,169百万円の増加や、ロジスティクスなどでの賃借・リース料 1,420百万円の増加
営業費用合計	291,883	304,192	+12,308 (+4.2%)	



02

2024年3月期 業績予想・配当

業績予想 概要サマリー



- 物量が伸び悩む中、kg単価を下期想定の水準まで上昇させることは難しいと判断し、**上期の下振れ分に加え、下期についても見直しを行ない、通期予想を下方修正**します。
- 物量については、楽観はできないもののマイナス幅は縮小すると予想、**下期は前年同期比97.4%（通期は前年比96.2%）と想定**をしております。好調業種（食品・機械など）を中心とした営業強化、新規荷主の開発、10月の北大阪ハブ店の稼働などによるO.P.P.推進により、物量確保の取り組みを継続します。
- 単価（一般）については、**下期のkg単価想定を前年同期比101.9%（目標比▲1.0pt）へ変更**します。一方、お客様のご理解を得ながら、来期以降を見据えた適正運賃収受の取り組みを強化します。
- 費用については、下期からの追加策として、**更なる運行便の効率化など、一層のコスト削減**に取り組みます。
- 自動車販売他の事業は堅調に推移すると考えます。

通期業績予想

営業利益は前年比12.6%の減益



単位:百万円	24.03 (今回修正)	24.03 (8/10修正)	増減額	増減率	23.03 (実績)	増減額 (前年)	増減率 (前年)	コメント (修正差分)
売上高	638,110	641,440	▲ 3,329	▲0.5%	631,507	6,602	+1.0%	【輸送事業】 <特積み物量想定> 通期 96.2% (▲0.1pt) <特積み単価想定> 通期 101.6% (▲0.4pt)
輸送事業	473,214	479,400	▲ 6,185	▲1.3%	474,701	▲ 1,487	▲0.3%	
自動車販売事業	100,898	98,370	2,528	2.6%	94,209	6,689	+7.1%	
物品販売事業	35,150	34,330	820	2.4%	33,517	1,632	+4.9%	
不動産賃貸事業	2,222	2,220	2	0.1%	2,191	30	+1.4%	
その他	26,624	27,120	▲495	▲1.8%	26,886	▲262	▲1.0%	
営業利益	24,918	27,320	▲ 2,401	▲8.8%	28,501	▲ 3,583	▲12.6%	
輸送事業	17,353	20,280	▲ 2,926	▲14.4%	21,869	▲ 4,515	▲20.6%	
自動車販売事業	5,253	4,900	353	7.2%	4,709	544	+11.6%	
物品販売事業	948	820	128	15.6%	800	148	+18.5%	
不動産賃貸事業	1,647	1,630	17	1.0%	1,614	32	+2.0%	
その他	1,302	1,320	▲17	▲1.2%	1,174	128	+10.9%	
調整額	▲ 1,587	▲1,630	42	-	▲1,666	78	-	EPS 92.55円 (▲9.74円) ROE 3.7% (▲0.4pt)
経常利益	26,845	31,000	▲ 4,154	▲13.4%	32,688	▲ 5,842	▲17.9%	
親会社に帰属する 当期純利益	16,100	17,800	▲ 1,699	▲9.5%	19,013	▲ 2,912	▲15.3%	

業績予想（下期部分修正）＜参考値＞

営業利益は前年同期比3%の減益



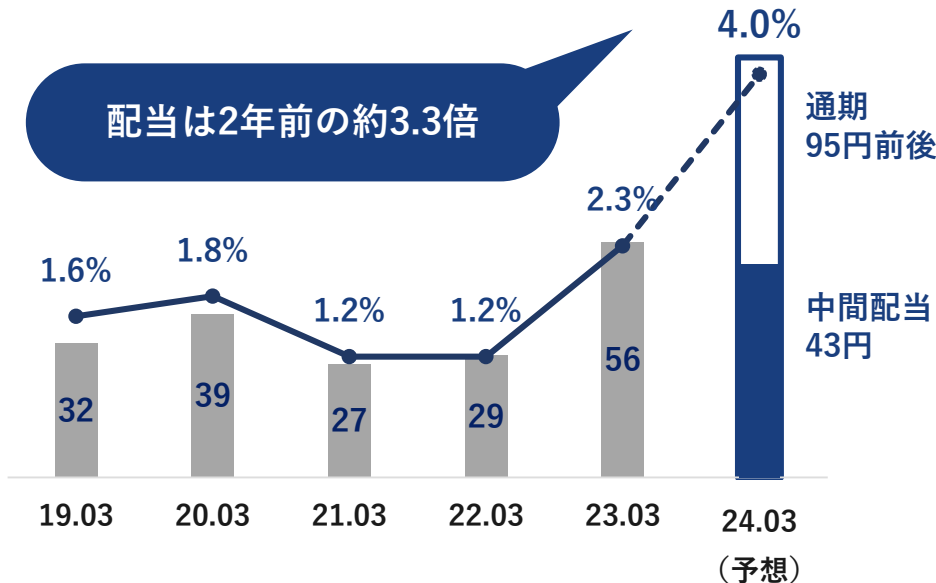
単位:百万円	24.03 (今回修正)	24.03 (8/10修正)	増減額	増減率	23.03 (実績)	増減額 (前年)	増減率 (前年)	コメント（修正差分）
売上高	322,600	325,280	▲ 2,680	▲0.8%	325,140	▲ 2,540	▲0.8%	【輸送事業】 ＜特積み物量想定＞ 下期 97.4% (+0.1pt) ＜特積み単価想定＞ 下期 101.9% (▲1.0pt)
輸送事業	241,070	243,750	▲ 2,680	▲1.1%	241,620	▲ 550	▲0.2%	
自動車販売事業	48,350	48,350	-	-	50,335	▲ 1,985	▲3.9%	
物品販売事業	17,900	17,900	-	-	17,505	394	+2.3%	
不動産賃貸事業	1,110	1,110	-	-	1,101	8	+0.8%	
その他	14,170	14,170	-	-	14,578	▲ 408	▲2.8%	
営業利益	13,600	15,370	▲ 1,770	▲11.5%	14,018	▲ 418	▲3.0%	
輸送事業	10,680	12,450	▲ 1,770	▲14.2%	11,305	▲ 625	▲5.5%	
自動車販売事業	1,900	1,900	-	-	1,873	26	+1.4%	
物品販売事業	490	490	-	-	425	64	+15.2%	
不動産賃貸事業	830	830	-	-	818	11	+1.4%	
その他	500	500	-	-	448	51	+11.6%	
調整額	▲ 800	▲ 800	-	-	▲ 852	52	-	
経常利益	14,630	17,500	▲ 2,870	▲16.4%	15,937	▲ 1,307	▲8.2%	
親会社に帰属する 四半期純利益	8,659	10,000	▲ 1,341	13.4%	9,097	▲ 438	▲4.8%	

DOE採用により中間配当は約4倍へ



24.03期より、配当方針をDOE4.0%に変更し、株主還元の充実を図ってまいります。
通期の配当金は95円前後、配当性向が100%を超える見込みとなりますが、一時的な
収益性の悪化が原因であり、株主還元の方針に変更はありません。

1株当たり配当金とDOEの推移



ROE8.0%達成時

DOE4.0% = ROE8.0% × 配当性向50%

		ROE		配当性向
DOE 4.0%	=	4.0%	×	100%
		6.0%		67%
		8.0%		50%
		10.0%		40%



03 輸送事業について

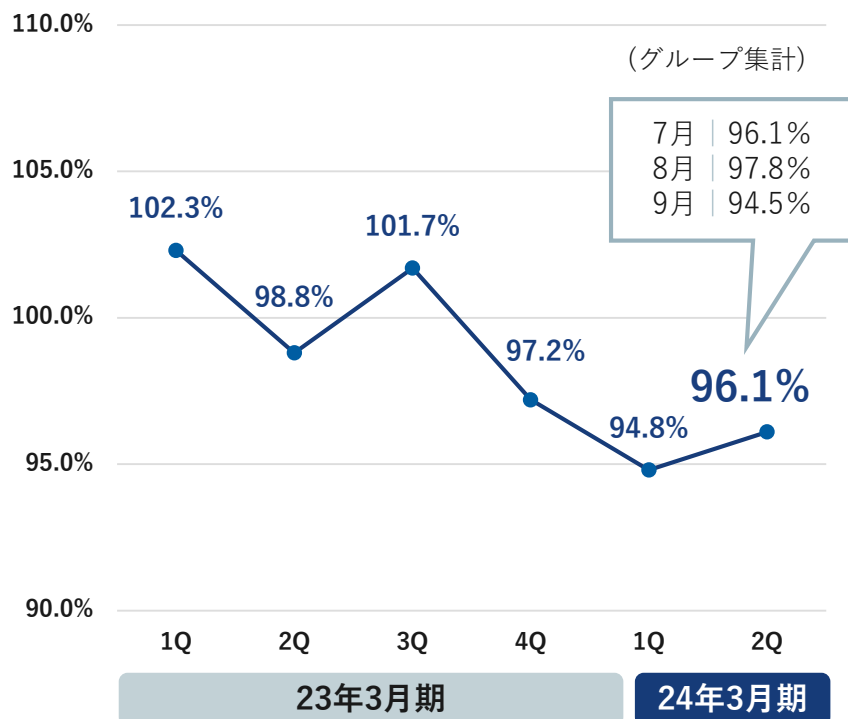
特積み：物量・単価の状況



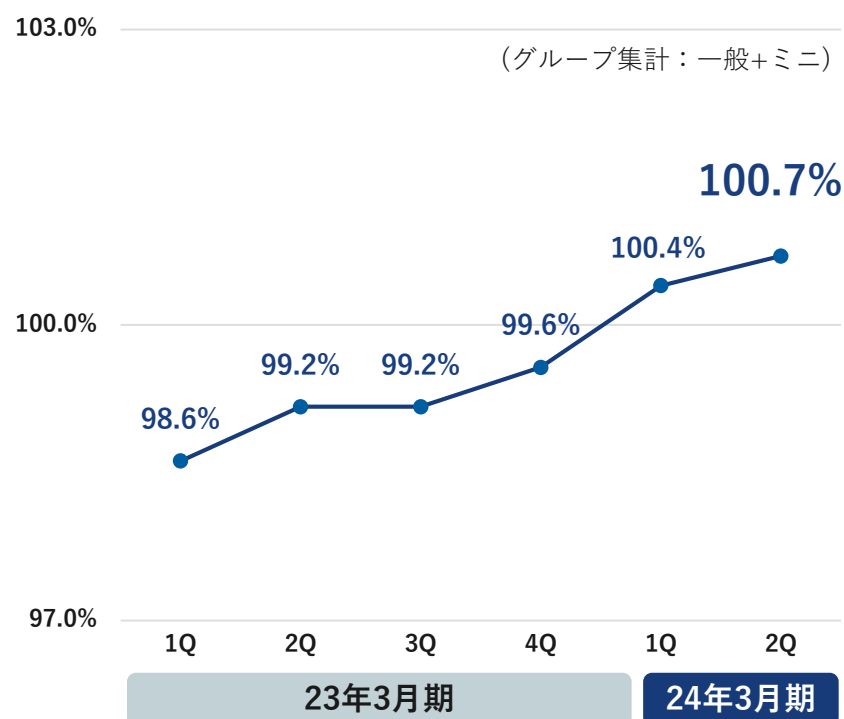
特積みの物量は
物価上昇により減少局面が続く

適正運賃収受は進展も
緩やかな単価改善に留まる

日当たり物量（前年同期比）



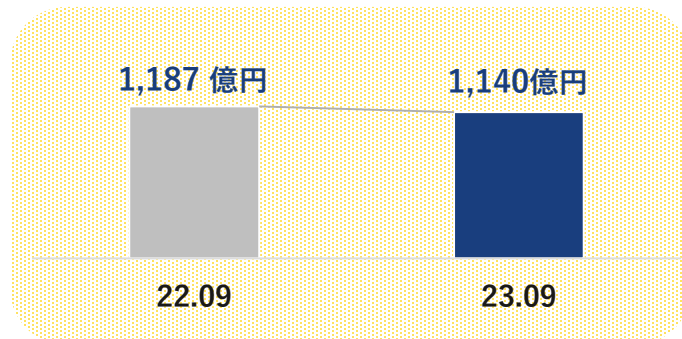
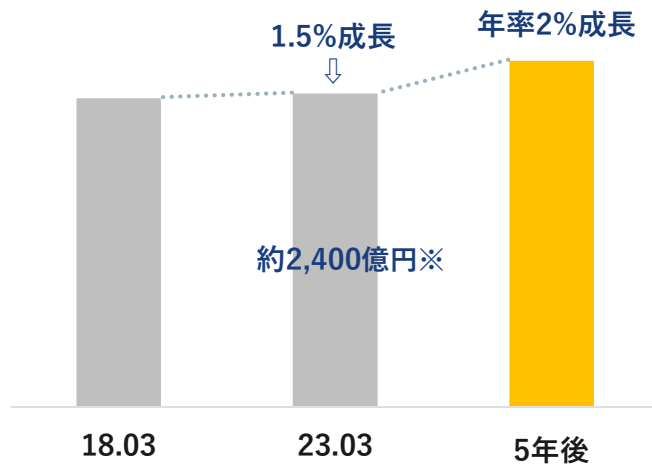
kg単価（前年同期比）





特積み売上高：既存顧客の物量減が減収要因

特積み | 売上高



施策展開

- 新規獲得
- 適正運賃収受

進捗

- 新規獲得実績 上期計画比110%
- 既存の物量減 (前年伸長95%)
- 単価101.3% (西濃運輸 一般)
- 特積み売上は前年96%

課題

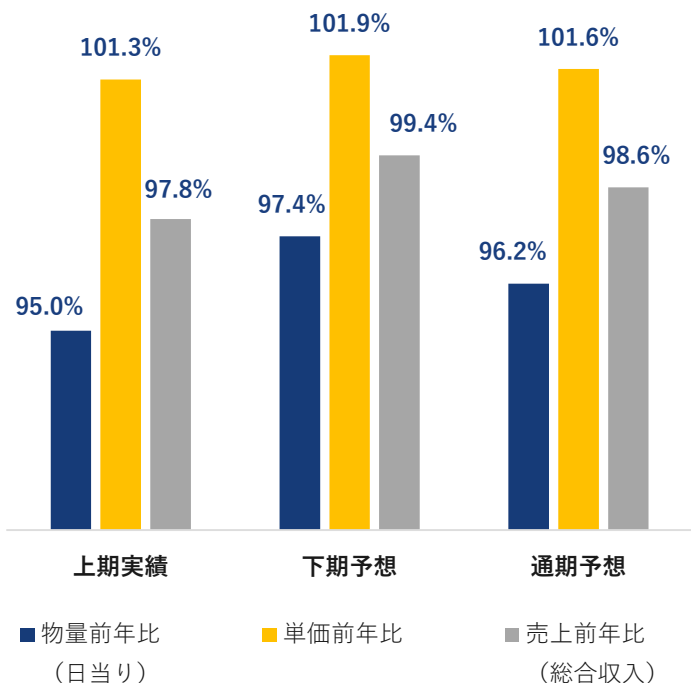
- 個人消費支出の下落に伴い全国的な荷動きの鈍化による既存の物量減少
- 新規獲得目標に達しているが、既存物量減を補うに至っていない
- 運賃単価が計画に達していない中ではあるが、インフラの維持・運べないリスク・将来に向けた環境への投資のため、更なる計画の積上げが必要 (計画比99.7%)

※新西濃運輸 (4社統合) の参考数値

特積み物量確保の取り組み 回復に向けた施策



特積み物量と単価



※新西濃運輸（4社統合）の参考数値

● 新規荷主の開発

新規目標に対しては、当初計画（前年同期比117%）で推移したものの、既存の落ち込みを加味した中、下期は新たな目標設定、仕組みの変更によるターゲット選定・優秀社員の営業手法の共有・インサイドセールスを展開し更なる物量確保を図る

● O.P.P.（オープン・パブリック・プラットフォーム）の拡大

- O.P.P.の拡大により、他社からの受託実績前年比140%
- 下期は、O.P.P.に特化した営業チームを組成、他社連携を深め北大阪ハブ店をはじめとした当社のターミナル活用や同業他社とエリアを補完し合いながら全国ネットワーク維持を進めて行く

● 中ロットや高重量帯についても積極的に 物量確保を行い、積載効率をあげる

特積みに混載できる商品範囲を拡大（重量1,500kg以下）

3つの施策展開を中心に、更なる上積みを目指す

適正運賃の収受による単価向上



重量・距離帯別領域



(西濃運輸：一般)

重量・距離帯別 前年同期比 (4-9月)

重量帯／距離帯	日当り物量	運賃収受率	kg単価
①300kg以下／500km以下	95.9%	99.8%	100.8%
②300kg超／500km以下	94.4%	100.5%	102.0%
③500km超	94.3%	101.1%	101.5%
全体	95.0%	100.5%	101.3%

施策展開

②高重量、③長距離帯を中心に、全地帯別での適正運賃収受を展開

進捗

kg単価前年比 (9月末時点)

目標 **101.9%** 実績 **101.8%**

課題

- インフラ維持などのための中長期的な費用増を加味すると、当初、2024年3月末時点で103%に設定した伸長から、更なる追加策が必要
- 現状、同じ取引高階層においてもばらつきがある単価を平準化していく必要がある
- お客様ごとの運賃改定サイクルが長いことが課題



適正運賃収受に向けた施策

施策1

世の中の運べないリスクが顕在化していく中、適正運賃収受の交渉機会を高めることで、今後、1～2年で運賃伸長率110%を目指していく

施策2

上期は、適正運賃収受の取組みを地帯②(近・重)、③(遠)で展開してきたが、お客様の利便性向上に向けて、輸送コスト全体の増加を考慮した中、全体で適正運賃収受の推進を図る

施策3

顧客別kg単価リストを数字だけの可視化から、優先順位が明確となるリストへ更新。取引高階層ごとに是正のサイクルも意識した交渉により適正運賃収受を加速させる。

施策4

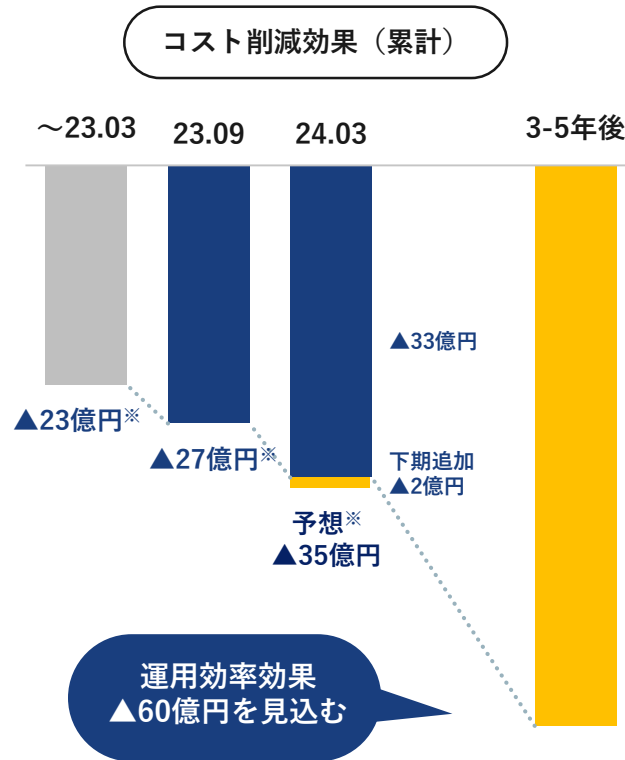
燃料価格高騰が続くことを見込み、残り約5%の燃料サーチャージ未適用荷主に対する交渉を適正運賃収受と併せて行う

中長期的な目線で是正頻度も意識した、適正運賃収受の施策展開を進める

統合効果などで効率化を実現



4社統合による効率化でコスト削減へ



施策展開

4社統合による運行便の効率化の実施

1. 低積載便の運行効率化
2. 3日運行の2車1名化
3. 路線乗務社員の再配置による効率化

進捗

ハブ店設置による運行効率化の推進

- 北大阪ハブ（九州向け）のハブ専門店所としての運用開始（2023.10～）
- LOGIBASE厚木・岐阜東濃集約の活用による効率化実施（2023.10～）

課題

ハブ専門店の増設ための立地を考慮した施設選定

追加施策

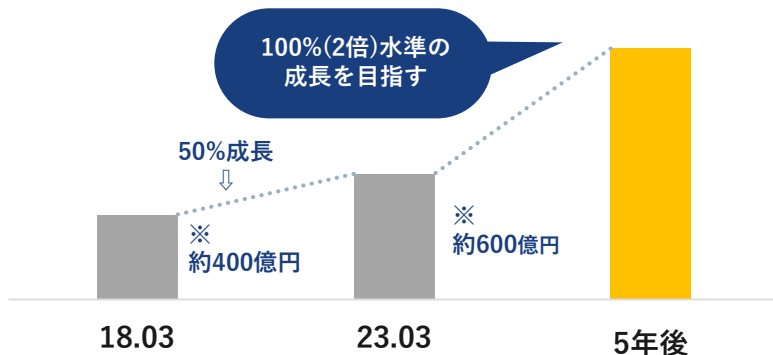
物量に 관련된 曜日毎での運行便最適化

※決算ベース数値



ロジスティクス売上：成長投資の加速が課題

ロジスティクス | 売上高



施策展開

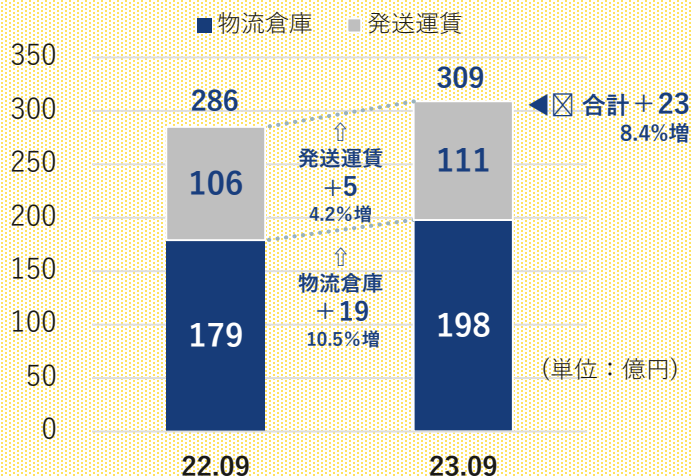
- お客様の人手不足解消を切り口に、ロジ関連4事業部による大規模ソリューション展開と「見つカル倉庫」など既施設を活用した小規模ロジスティクスを両面で推進
- 大手荷主に対するロジスティクスサービスの拡充（産業別ソリューションサービス）

進捗

- 上期累計実績額 309億円 前年比 **108.4%**
※進捗率 92.0%
- 新設6拠点にて約7万㎡の増床
（倉庫面積 前年同期比 113.2%）
- 危険物倉庫（厚木）や医療機器製造業（松戸）など業種に特化した倉庫を提供

課題

- 新設倉庫に対する早期の荷主誘致
- 建築費高騰に伴う採算の見極め
- 大型賃借倉庫、自社資産を有効活用した施設建設を組み合わせ、倉庫面積を確保

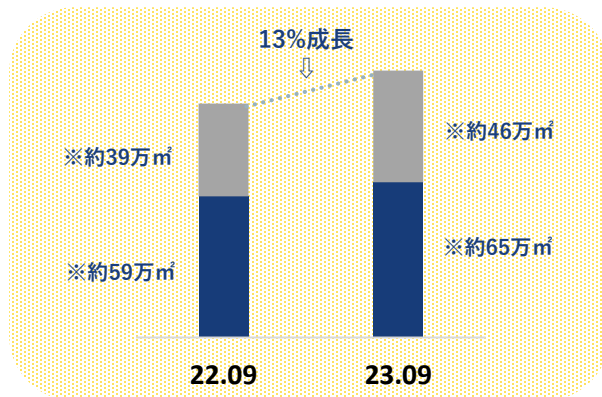
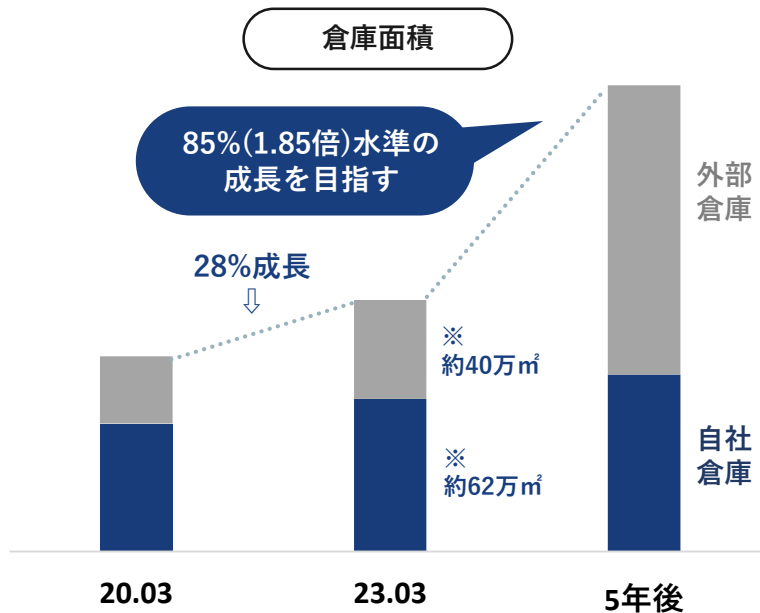


※セイノーHDとしての参考数値（管理会計ベース）ロジスティクスから派生した輸送売上も含む

ロジスティクス拡充の取り組み



倉庫面積



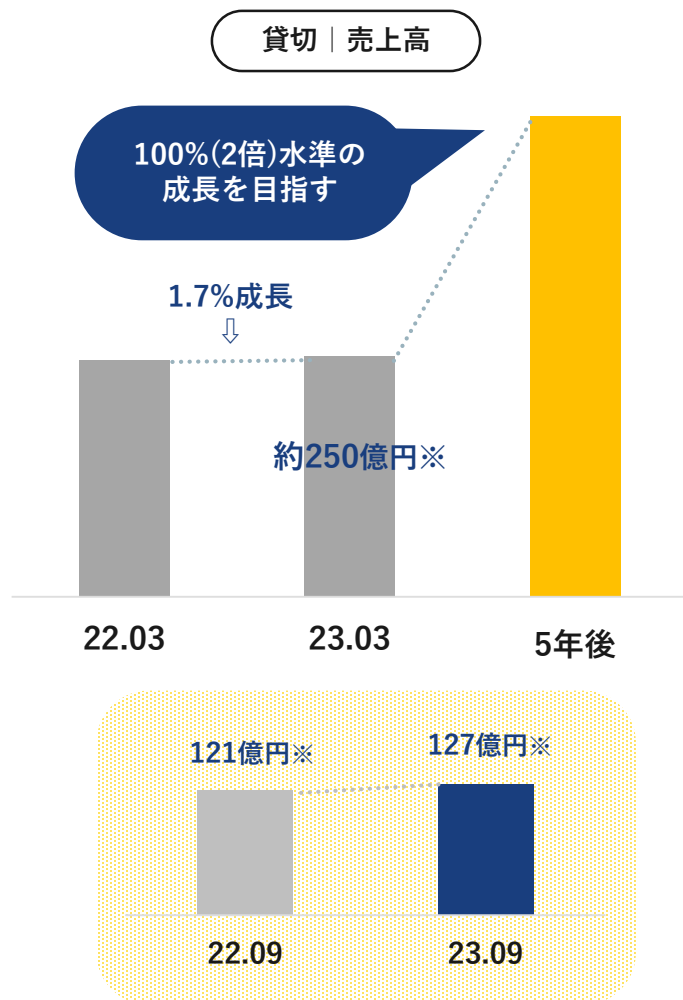
※セイノーHDにおける倉庫面積

- スピード重視の大型賃借倉庫展開を進めデジタルを活用したPR活動を強化し、多業種への幅広い営業により倉庫稼働率を向上
(下期現時点 2拠点 2.6万㎡増床計画)
- 自社物件に拘らず、全国パートナーの空き坪情報ツール「見つカル倉庫」を活用し、固定資産を持たない展開も積極的に推進
(新規獲得金額の10%程度に寄与)
- 新規受託案件の立上げ、立上げ後の業務安定までオペレーション設計チームが担うことにより、営業部隊が大型案件の獲得に専念できる体制の確立
(大手総合素材メーカーで培ったノウハウをベースに立上げ後の継続的改善にも貢献)



貸切売上：顧客の新規獲得が課題

貸切 | 売上高



施策展開

お客様の業務効率化と利便性向上を図る為、WEB手配システムを活用して、ワンストップでの車両配車を実現する

進捗

上期累計実績額 前年比 **104.8%**

課題

- 業界全体の物量が減少する中、ハコベルの機能を活用し、着実に成果は出てきているものの、計画値（前年115%）に対しては未達
- スポット要素の高い案件が多いため、継続貸切案件獲得が課題

対策

- 継続案件の獲得に向け、接点のない新規中心の行動から既存特積みの接点を活用した行動ヘシフト
- 定期案件専用の相談窓口の設置により、お客様の複雑なご要望にもスピード感をもった対応を可能にする
(ルート配送などトータルコスト削減に向けた提案など)

※新西濃運輸（4社統合）の参考数値

貸切におけるプラットフォームの確立へ



- 多くの荷を持つ資本参画企業が増えることでプラットフォームの質・量の強化を図り、より多くのお客様へ課題解決の提供に繋げていく
- 筆頭株主として業界連携を先導し、業界のデファクトとして中小の運送事業者の持続的发展にも寄与していく

B2B輸送のオープンなプラットフォームに向けて
新たに3社が資本参画

SANKYU 福山通運 日本ロジテム



RAKSUL

ハコベル

資本参画企業

- 山九株式会社（プラント系物流企業）
- 福山通運株式会社（特積み企業）
- 日本ロジテム株式会社（3PL企業）

※上記3社で合計20%の出資

当社の資本割合 50.1%→45%（連結を維持）

業界標準となるプラットフォームの実現を目的に、

業種に捉われない更なる連携を推進

地方大会を勝ち進んだ27名が
全国トラックドライバーコンテスト出場

04

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた振り返り ～進捗と課題～



進捗

- 開示・対話の強化

6月 | ロードマップ2028の発表、社長スモールミーティングの開催
10月 | 2024年問題にまつわるIR DAYの開催

- 説明会の早期開催

第1四半期・第2四半期 決算発表当日の説明会開催

- アドバイザリーボードの強化拡充

社外の有識者の多面的な知見を取り入れ、企業価値向上に向けた施策の展開

課題

- 適正運賃収受・物量の確保による特積み事業の収益性改善

- ロジスティクス・貸切事業の拡大

- 自己資本比率の適正水準へ

- ビジネス・インテリジェンス機能の強化による新たな施策展開

ROE 8 %超を目指すべくROICの考え方を取入れ、バランスシートを意識した
投資判断・現場への浸透

多様な人的資産 ～ドライバーへの人的投資について～



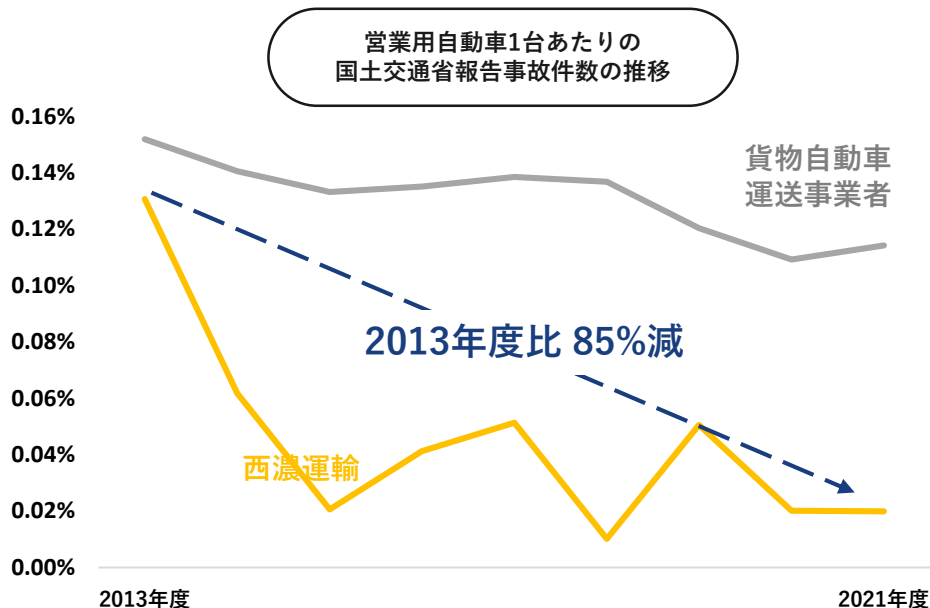
- 全ての人に笑顔と幸せをお届けするために、中核会社の西濃運輸を皮切りに安全推進インストラクター制度を設置し、ドライバーへの安全に対する教育を充実させている
- 全国トラックドライバーコンテストでは2年連続全国優勝を成し遂げ、より高度な知識・技能を有した社員の育成が進む

安全推進インストラクター

全国 **629**名

(ドライバーの安全を支える制度)

※西濃運輸



出所：国土交通省

内閣総理大臣賞 **2**年連続受賞



第55回 全国トラックドライバー・コンテスト
内閣総理大臣賞 西濃運輸 深川支店 伊藤 圭将リーダー

多様な人的資産 ～営業人材による提案力～



- お客様の物流課題を解決できる高い提案力を持つ営業人材を全国に配置
- 2024年問題を目前に、当社の提案力により新たな価値を提供することで、新規顧客・既存顧客ともにプラスに作用

お客様の声（ペイン）を集め 解決に導くための人的資産

配送ドライバー	7,638名
店所営業担当者	282名
エリア営業担当者	39名
物流技術管理士	247名
物流現場改善士	18名

※西濃運輸

日々のコミュニケーションから
お客様の物流課題を解決する提案力の源泉

お客様のお困りごとに寄り添った ベストな解決策を提供

提案例 |

カーボンニュートラルや2024年問題を考慮し、
鉄道輸送を含めたワンストップ輸送を実現



トヨタ自動車様の愛知-九州間輸送の
一部を鉄道輸送に切替え（日当たり約130t）
※年間約1,050tのCO₂削減を見込む

多様な人的資産 ～アドバイザーボードを拡充～



企業価値向上、ガバナンス、サステナビリティ、新規事業戦略の4テーマを重点に
外部の知見を取り込んだ経営の推進を図ることを目的に、アドバイザーボードを拡充



青木 英彦氏

東京理科大学大学院
経営学研究科
技術経営専攻
教授



**アダム・
フルフォード氏**

有限会社フルフォード
エンタープライズ CEO



家本 賢太郎氏

株式会社クラオンライン
代表取締役社長



大島 千世子氏

株式会社両口屋は清
代表取締役副社長



大堀 龍介氏

一般社団法人機関投資家
協働対話フォーラム理事
前田道路株式会社
社外取締役



岡本 紫苑氏

日本及び
ニューヨーク州弁護士



佐藤 真希子氏

株式会社iSGSインベスト
メントワークス
代表パートナー



中村 多伽氏

株式会社taliki
代表取締役CEO



松本 恭攝氏

ラクスル株式会社
取締役会長
ジョーシス株式会社
代表取締役社長

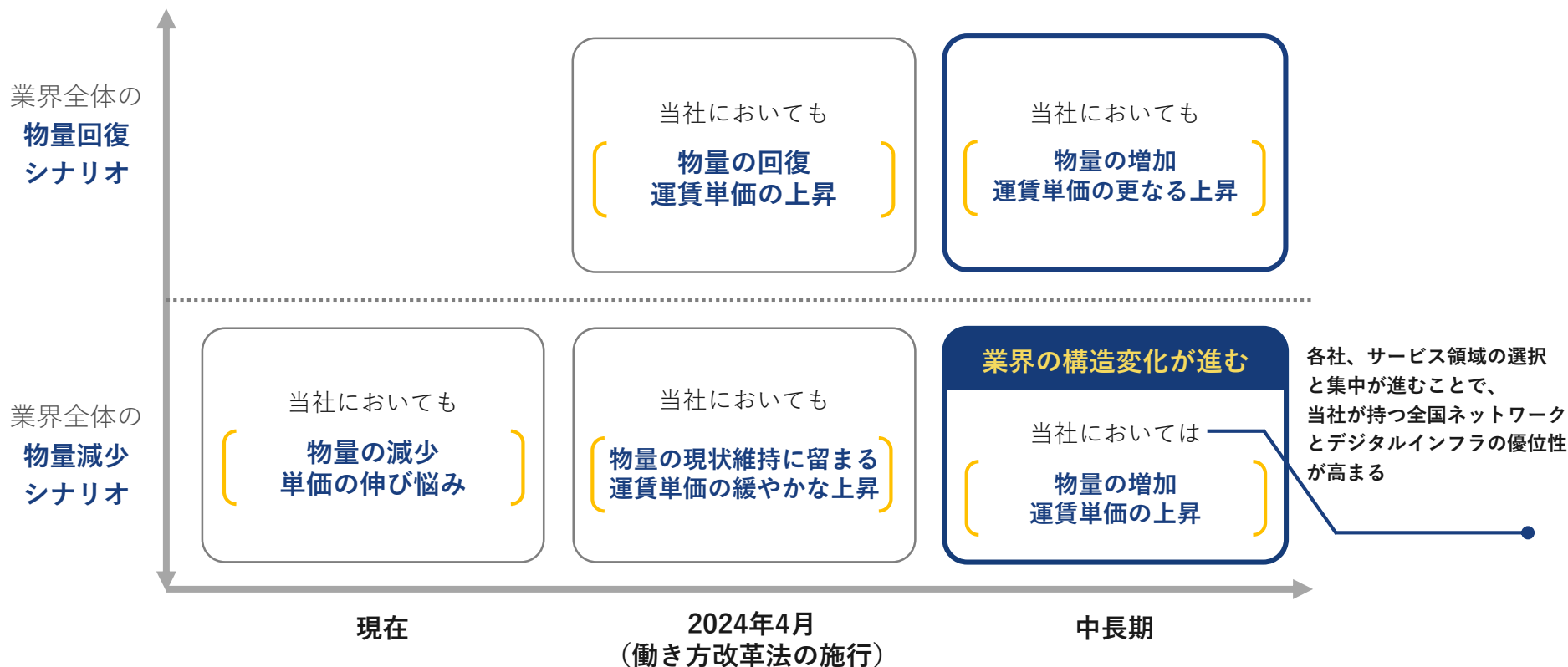
(50音順)

来期以降の見通し



現状は物量減も、2024年問題を契機に当社においては
シナリオの変化に関わらず、中長期的に回復・増加する見通し

シナリオ別の見通し





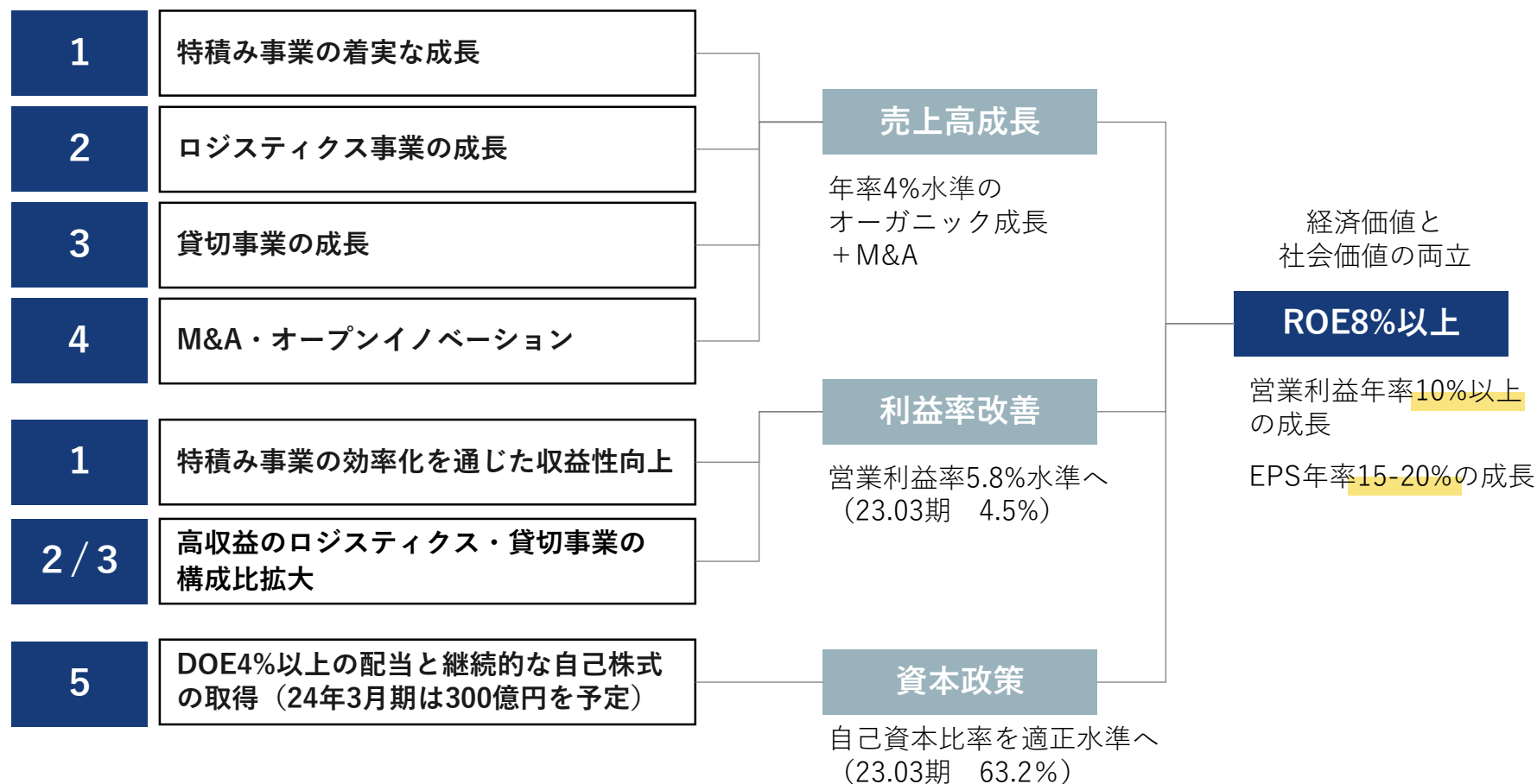
Appendix

(再掲) ロードマップ2028 逆ROEツリーで価値創造を実現します



稼ぐ力の向上、積極的な株主還元で、3-5年以内にROE8%達成を目指す

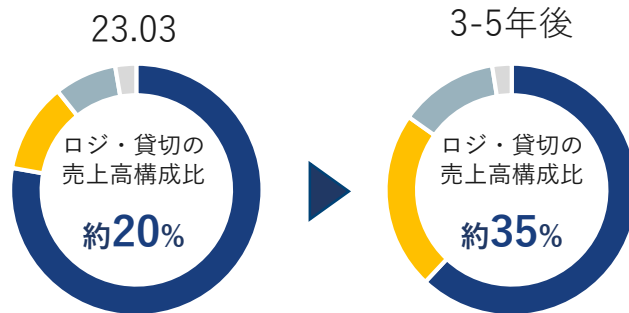
ROE改善のドライバー



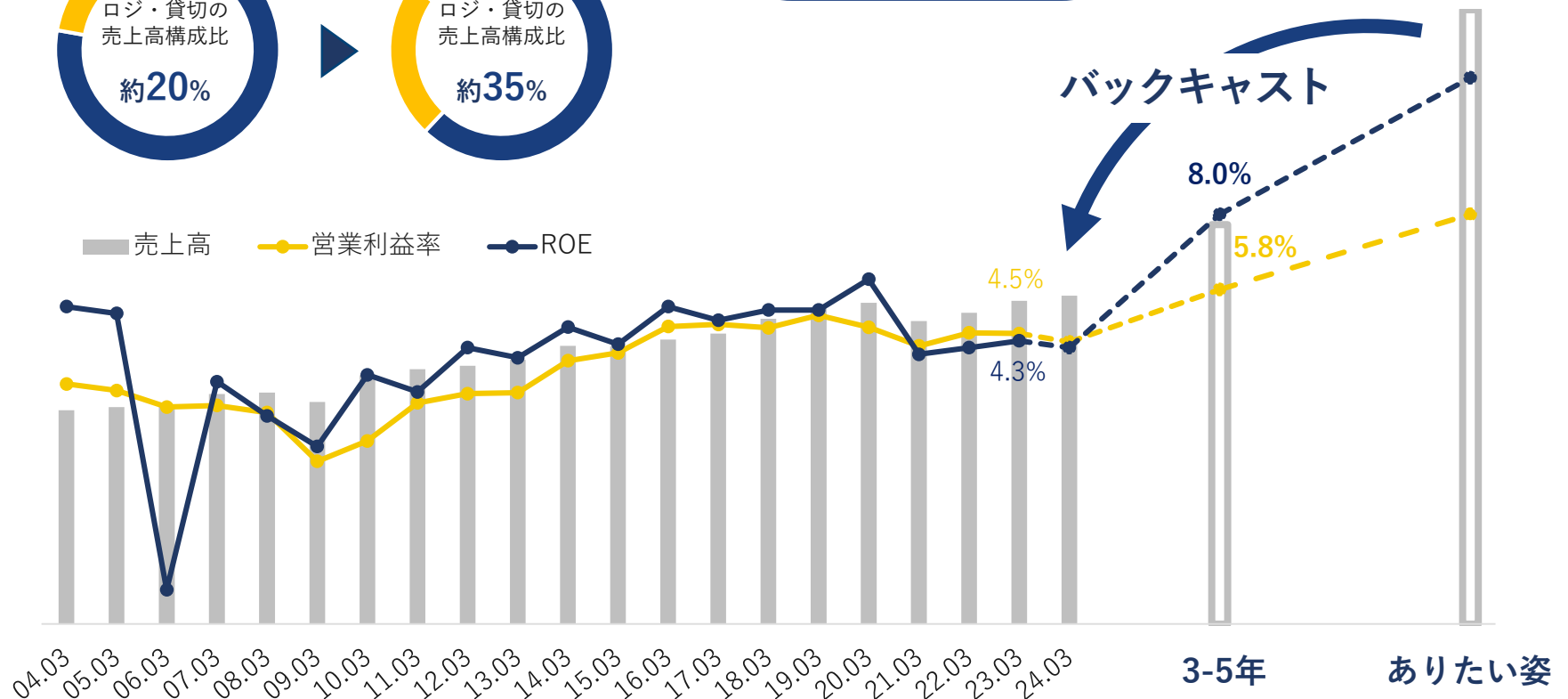
(再掲) ロードマップ2028 成長と資本効率改善を両立



輸送事業の売上高構成比（西濃運輸）



利益率の高いロジ・貸切を
3分の1水準へ



自己株式の消却・取得を実施



1. 自己株式の消却を実施

消却株式数 20,000,000株（6/27）

2. 自己株式の取得状況（9/30現在）

取得株数 9,620,000株

取得金額 20,471,779,489円（68.2%）

3. 株式の状況（9/30現在）

発行済株式数 187,679,783株

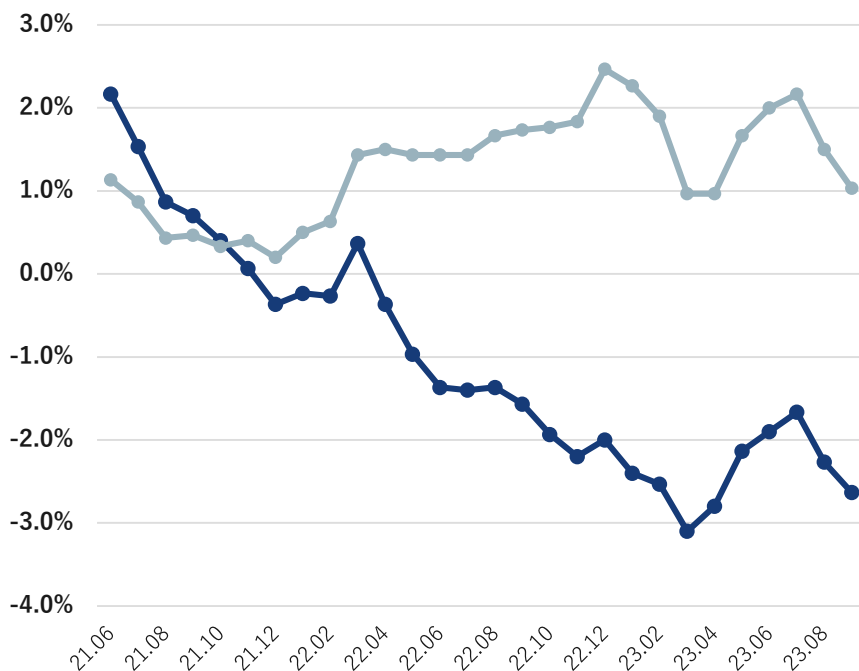
（自己株式） 9,720,207株（信託保有分除く）

特積みの物量 物価高で家計消費の落ち込みが続く



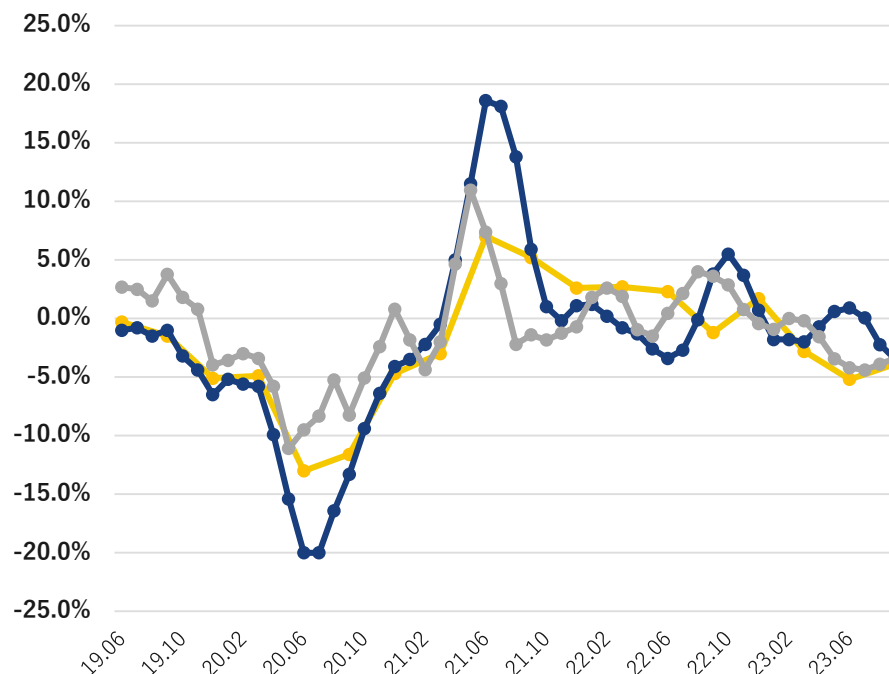
賃金指数は上向きにあるものの、物価高の影響で実質賃金指数は悪化
その結果、家計消費支出の弱まりが続き、物量は回復せず

賃金指数の推移



● 実質賃金指数 (前年同月比) 3か月移動平均

当社物量と鉱工業生産指数・家計消費支出の推移



● 当社物量 (前年同期比)
● 鉱工業生産指数 (前年同月比) 3か月移動平均
● 実質家計消費支出 (前年同月比) 3か月移動平均

(出所) 総務省統計局 家計調査 (家計収支編)、厚生労働省 毎月勤労統計調査

参考情報リンク先



中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ2028～

説明会資料

https://www.seino.co.jp/seino/media/pdf-lib/shd/ir/account-settlement/202403/202403_1setsumei.pdf

アーカイブ動画

<https://net-presentations.com/9076/20230613/xdsksdk35/>

2024年問題がもたらす影響とセイノーHDの価値向上に向けて

説明会資料

https://www.seino.co.jp/seino/media/pdf-lib/shd/ir/account-settlement/202403/202403_2setsumei.pdf

アーカイブ動画

<https://net-presentations.com/9076/20231013/bxklew1/>

名証IREXPO2023（会社概要等こちらをご覧ください）

配布資料

https://www.seino.co.jp/seino/media/pdf-lib/meisho_irexpo2023.pdf

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先

セイノーホールディングス株式会社 財務IR部

〒503-8501 岐阜県大垣市田口町 1 番地

TEL : 0584-82-5023 FAX : 0584-82-5043

<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>

E-mail : i.r@seino.co.jp